

国民経済計算部会の審議状況について（報告）

これまでの部会審議の経緯について

- 1 国民経済計算部会では、平成 21 年 4 月に諮問された諮問第 16 号「国民経済計算の作成基準の変更について（諮問）」の調査審議を行っているところ（平成 22 年度中の答申予定）
- 2 これまでの部会審議の状況は以下のとおりである。

審 議 状 況

事 項	部会における了承事項と今後の審議事項
2008 SNA の導入	今年度後半審議予定
平成 17 年基準改定 ・ストック統計の整備 ・F I S I M の導入 ・公的部門分類 等	これまでに了承された事項 ・ F I S I M（年次推計） ・ 公的部門分類 ・ 育成資産 ・ 自社開発ソフトウェア 今後、ストック統計の整備、F I S I M（Q E）等を審議予定
経済センサスに係る推計見直し	引き続き審議予定

会 議 の 開 催 実 績

日付	会議	審議内容
21年4月13日	第21回統計委員会	・諮問第16号「国民経済計算の作成基準の変更について（諮問）」の諮問
7月31日	第2回財政・金融専門委員会	・公的部門分類の見直し
8月5日	第5回国民経済計算部会	・中間取りまとめの審議
8月24日	第25回統計委員会	・中間取りまとめの了承
9月15日	第3回ストック専門委員会	・ストック統計の整備 ・自社開発ソフトウェア、育成資産の検討状況報告 ・08SNA
9月30日 (10月)	第3回財政・金融専門委員会 現体制に移行	・公的部門分類の見直しの了承
11月30日	第6回国民経済計算部会	・ストック統計の整備 ・公的部門分類の見直し ・FISIM（年次推計）
22年1月18日	第1回ストックWG	・ストック統計の整備 ・育成資産の推計値了承
1月26日	第7回国民経済計算部会	・FISIM（年次推計）の了承 ・育成資産の推計値了承
6月7日	第2回ストックWG	・ストック統計の整備の試算値 ・自社開発ソフトウェアの推計値了承
6月30日	第9回国民経済計算部会	・自社開発ソフトウェアの推計値了承 ・経済センサスに伴う推計見直し

注1 第8回国民経済計算部会は、6月11日に開催され、諮問第26号「産業連関表の産業連関表の基幹統計としての指定について」の調査審議を行った。

- 2 財政・金融専門委員会及びストック専門委員会については、平成21年11月30日付けで廃止された。

統計委員会 第9回国民経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成22年6月30日(水) 14:00~15:35

2. 場所 第4合同庁舎4階 共用第2特別会議室

3. 出席者

(委員) 深尾部会長、山本委員、首藤委員、井出専門委員、宇南山専門委員、菅野専門委員、高木専門委員、中村専門委員、野村専門委員、藤井専門委員、宮川専門委員

(審議協力者) チャールズ・ホリオカ大阪大学教授、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当)) 乾統計委員会担当室長、會田総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官、岩田経済社会総合研究所長、中藤次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、広田国民支出課長、松谷国民資産課長、植松企画調査課課長補佐

4. 議事

- (1) 第2回ストックワーキンググループの審議状況について
- (2) 自社開発ソフトウェアについて
- (3) 経済センサス-活動調査に伴う年次推計の見直しについて
- (4) その他

5. 議事要旨

今回の審議に先立ち、内閣府よりこれまでの部会審議の経緯についての説明があった。

(1) 第2回ストックワーキンググループの審議状況について

高木専門委員(ストックワーキンググループ座長)より、第2回ストックワーキンググループの審議状況について説明があり、引き続きワーキンググループで検討を進めることとされた。主な意見は次のとおり。

資産別・産業別の投資フローや資本ストックデータなど、できるだけ詳細なデータを公表することが望ましい。

推計結果は、できるだけ広範な先行研究と比較することが望ましい。

(2) 自社開発ソフトウェアについて

内閣府より、自社開発ソフトウェアの推計についての説明があり、部会として了承された。主な質問は以下のとおり。

自社開発ソフトウェアストックの資本減耗率は33%と仮定しているが、汎用パッケージソフトウェアなど、他のソフトウェアの減耗率はどうなっているのか？

調査して後日回答する。

(3) 経済センサス-活動調査に伴う年次推計の見直しについて

内閣府より、経済センサス-活動調査導入に伴う年次推計の見直しについての説明があり、本部会における意見等も踏まえ、再度報告することとされた。主な意見・質問は以下のとおり。

生産動態統計のデータは現在の SNA 確報推計よりも早い時期に利用可能になるので、代替推計自体の実施時期は早められるのではないかと。

前年確々報からの変化率による推計を基本としているので、確々報ができなければ不可能である。

「代替推計」の結果が確々報との乖離が大きいと認識している。そもそも現行確報の精度の確保ではなく、向上を図るべきであり、支出側の推計と付加価値推計の結果を調整するといった、実質的な二面推計を実現すべきではないか。

平成 24 年末の確報については、経済センサスが利用可能であるため、今回の「代替推計」の結果により一部補完する方法を考えており、今後、その方法を具体的に検討する予定である。ご指摘の「代替推計」の改善については、28 年を目途とした経済センサスにおいて取り組んでまいりたい。

「代替推計」では、産出額の推計には一次統計である経済産業省生産動態統計の生産を使い、在庫の推計にはもともと経済産業省生産動態統計を利用している IIP を使い、その差で出荷を推計しているが、直接的に、経済産業省生産動態統計の出荷額を使うべきではないか。

出荷額については工業統計と概念が異なることや、産業連関表でも経済産業省生産動態統計の生産額を用いて推計していることも勘案して、出荷ではなく生産を用いたものである。

電気機械の「代替推計」の精度が悪い原因は何と考えられるのか。

工業統計と経済産業省生産動態統計との間で、調査対象範囲の違いがあるほか、過去の工業統計における転売の補正により動向に違いが生じた可能性がある。

推計方法について、トレンドや前年横置きは問題がないか。上位品目・類似品目を使用したり、調査を行ったりするべきではないか。

上位・類似品目については可能なものはすでに使用しているが、どの品目を類似品目として採用するか等の点には改善の余地がある。トレンドにはさらなる工夫が必要であり、産業実態を勘案して、推計方法の改善に取り組んでまいりたい。

(4) その他

内閣府より、公的部門分類について、社会保障基金の扱いにおける「強制的加入・負担」の要件について国際機関に確認することとされていたことに関して、確認の結果当該要件を含む整理とした旨の報告があった。